



幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS
[党員限定版] 第56号



立党5周年

今こそ 正しき政治の実現を

党員の皆さまに支えられ、今月、立党5周年を迎える幸福実現党。
大川隆法総裁の提言に基づく先見性と実効性ある政策で
日本を強く、豊かな国へと導きます。

4月27日、幸福の科学・東京正心館（東京都港区）を本会場に全国の会場を中継で結び、「幸福実現党立党5周年記念大会」が開催されました。

積量子党首は、「大川隆法総裁の発する思想により日本は大きく変わり、世論も変わった。日本に不可欠の存在となりつつある幸福実現党として、何としても勝利をつかみたい」と挨拶しました。

急がれる自主防衛

2009年の立党以来、幸福実現党は日本をリードするオピニオンを発信してきました。大胆な金融緩和などを柱とするアベノミクスや、集団的自衛権の行使容認をはじめとする国防強化策、原発再稼働、環太平洋経済連携協定（TPP）容認など現政権の政策決定・変更を見ても、事実上、わが党の政策を追随していることは明らかです。

日本にとって最大の課題は、軍拡を進め

る中国をいかに抑止するかにほかなりません。去る4月24日、日米首脳会談でオバマ大統領が沖縄県の尖閣諸島について、日米安全保障条約に基づく防衛義務の対象と明言したことなどは、対中抑止の一環として評価するものです。

しかし、オバマ大統領のこれまでの対外政策への消極姿勢などを考えれば、日本の主権を守り、日本国民の生命・安全を守るには、従来の対米追従一辺倒ではなく、戦略的な外交・防衛の取り組みが必要です。尖閣の実効支配強化はもちろん、「自分の国は自分で守る」体制整備と併せて、米国以外にも、インドや東南アジア諸国、オーストラリアなどの自由や民主主義、基本的人権といった価値観を共有し得る国々との連携を強め、中国包囲網を形成すべきです。

難度を増す外交のかじ取り

TPPをめぐる日米協議では農産品への関

税などで折り合えず、大筋合意には至りませんでした。しかし、TPPは日本の成長力の強化はもとより、日米主導の経済秩序の構築による対中抑止の狙いもあることから、国内事情に拘泥するのではなく、大局観に立って交渉妥結に注力すべきです。

中国抑止という観点から無視できないのがロシアの存在です。現在、ウクライナ問題をめぐり、米欧とロシアとの対立が深まっていますが、経済制裁などで追い込まれたロシアが中国に接近すれば、世界の不安定化を招きかねません。日本として、米国と協調しつつも、米ロの懸け橋となるような外交姿勢をとらなくてはなりません。

国際情勢の先行きに不透明感が漂うなか、日本外交のかじ取りの難度は増すばかりです。日本の未来を開くとともに、国際社会の安定と繁栄を実現するためにも、世界に「正義」を指し示すことができる幸福実現党が躍進しなければなりません。

幸福の科学グループ 創始者 兼 総裁 大川隆法
幸福実現党創業者 兼 総裁

「安倍さん、おとなしくしていただくなよ」
—— オバマ大統領守護霊

「私なら日本の外交危機をすべて解決できる」
—— プーチン大統領守護霊

「中韓米で日本降伏計画を進めている」
—— フビライ・ハーン

「私が南北統一の旗印となる」
—— 広開土王

「戦後体制の維持か、戦後レジームを終わらせるのか——
いま、日本に選択が迫られている！」

幸福の科学出版 ☎0120-73-7707
http://www.irhpress.co.jp/ 価格はすべて1,400円(税込1,512円)